

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	市民生活部		
	課名	生活環境課		
	係名	生活環境係		
	記入者		電話(内線)	162

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続		(2) 事務事業 の名称		ごみ減量化対策事業				(3) 事業の 優先度		A	
(4) 総合計画での位置づけ						(6) 事業主体		市				
① 事業の区分	主要事業					(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)				
② 施策コード	26103		(総合計画掲載ページ 84 ページ)				会計区分	一般会計				
基本目標(政策)	2		安全で住みやすさを実感できるまちづくり(都市・環境)				財源区分	市単独				
基本施策	6		地球環境にやさしいまちづくり(環境保全, 排水処理)				予算科目	款 4		項 2		目 2
施策			循環型社会の形成				予算書上の	ごみ減量化対策事業費				
施策内容			ごみの減量化				事業名称	(予算書 111 ページに掲載)				
(5) 事業期間		開始	平成	4	年	4	月から	(8) 事務分類				自治事務
		終了			年		月まで (		力年)	根拠法令	結城市生ごみ減量化補助金交付要項	

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
市民	家庭から排出される一般廃棄物の排出抑制を企図し, ごみの減量化に取り組む。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
生ごみ減量化器具設置補助金 補助率1/2 上限2万円 環境講座の開催	
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境, 市民ニーズ等) や市民・議会の要望, 意見等とそれに対する対応	

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映		
実施計画								
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）		
事業内容		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度		
(1) 事務事業費の コスト	事業費							
	ごみ減量化器具設置補助金	80	200					
	事務費	3	4					
	合計	83	204					
	財源							
	国庫支出金（千円）							
県支出金（千円）								
地方債（千円）								
その他特定財源（千円）								
一般財源（千円）	83	204						
合計（千円）	83	204						
補助・起債制度名								

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）									
指標の名称				単位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）									
指標名	生ごみ処理機の購入補助	目標値	基		20	20	20	20	
		実績(見込)値		4	20				
	市民を対象にした環境講座の開催	目標値	人		30	30	30	30	
		実績(見込)値		29	30				
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）									
指標名	世帯当たりの年間ごみの排出量	目標値	kg		700	690	680	680	
		実績(見込)値		803					
		達成率		118.1 %	0.0 %				
	生ごみ処理機の補助台数	目標値	基		794	814	834	854	
		実績(見込)値		774	794				
		達成率		90.6 %	93.0 %				
5. 事業評価									
(1) 平成26年度の行政評価結果をうけて、平成26年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。									
広報紙、環境衛生推進員総会、かんきょうカレンダーによる啓発。 環境講座の開催について、結城市環境衛生協議会の後援を得た。									
(2) 項目別評価									
評価項目・客観的評価				理由					
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	ごみの減量化は行政コストの削減につながる。					
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	行政が主導する事業である。					
	手段の妥当性	A	妥当である	今後さらに、様々な媒体を利用していくことが望ましい。					
効率性	コスト効率 人員効率	A	改善の余地はない	市の予算は手土産代のみ。最低限のコストで啓発できている。					
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	まんべんなくPRを行っている。講座についても参加者から伝播されることにより、相乗効果が生まれる。					
有効性	成果の向上	A	上がっている	長い目で見ていく必要がある。					
進捗度	事業の進捗	A	順調である	草の根的ではあるが、徐々に浸透している。					
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。									
生ごみ以外についても、ごみの減量化につながる施策を推進していくべきである。									
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？									
広報、イベント等を活用し、広く市民に知らせる方策を展開していく必要がある。									
6. 事業の方向性判断									
評価主体		27年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠				
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		改善・改革しながら継続（成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減）			注）記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。				
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		改善・改革しながら継続（成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減）			市民に対し、ゴミ減量化の必要性を周知するとともに、ゴミ減量化を図るうえで、生ゴミの水切りが重要であることを更に啓発していく。				
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う					上記評価のとおり。				